



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	58,704	16.4	9,548	△14.1	8,979	△20.3	6,374	△25.3
2022年12月期第1四半期	50,427	13.1	11,115	△9.1	11,265	△7.1	8,531	△3.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 8,469百万円(△53.5%) 2022年12月期第1四半期 18,194百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	45.84	45.82
2022年12月期第1四半期	61.11	61.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	450,224	207,873	45.7
2022年12月期	470,799	228,679	48.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 205,750百万円 2022年12月期 226,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	151.00	151.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期の期末配当については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,500	11.0	34,800	11.0	34,900	2.2	25,100	△15.9	180.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 1 Q	140,819,104株	2022年12月期	140,804,104株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 1 Q	2,983,040株	2022年12月期	1,649,820株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 1 Q	139,072,005株	2022年12月期 1 Q	139,616,814株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高		
	2023年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減率
日本地域	20,914	20,258	3.2%
アメリカズ地域	13,446	11,358	18.4%
欧州地域	11,012	8,841	24.6%
アジア・パシフィック地域	13,330	9,970	33.7%
合計	58,704	50,427	16.4%

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による状況が徐々に緩和され持ち直しの期待がある中で、世界的な金融引き締めやそれに伴う為替変動、ならびにインフレ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による燃料輸入価格の上昇等の不透明感もあり、景気の先行きが懸念されます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が後押しとなり、2023年の世界におけるIT支出額は4兆6,000億ドル増加の昨年対比5.5%増の伸長が見込まれています。世界的インフレ懸念や企業の支出に対する慎重さは窺えるものの、ビジネス向けソフトウェアに至っては、企業が競争上の優位性を獲得するためにソフトウェア主導の変革による生産性の向上や自動化を進めるための支出を優先することから2桁の成長が予測されています。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃や、中でも暴露型の二重脅迫を行うランサムウェアといわれるサイバー攻撃が目立ちました。このような背景を受け、セキュリティ対策は従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けた境界線によって守る境界防御対策だけではもはや十分な対策と言えない状況に変化してきており、侵入を前提とした脅威の可視化や深い分析による事後対策も含む対応等の需要が拡大しております。今後は対話型人工知能(AI)などの活用拡大に伴い新たなセキュリティリスクも懸念される中で一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域につきましては、法人向けビジネスはクラウドオペレーションセキュリティが大きく貢献し、従来型セキュリティが中心のITインフラセキュリティなども伸長する等、全体的に堅調でした。個人向けビジネスにおきましても引き続き携帯電話ショップでの販売が好調でした。その結果、同地域の売上高は20,914百万円(前年同期比3.2%増)と増収となりました。

アメリカズ地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウドオペレーションが弱かったものの、当社のセキュリティプラットフォーム:Trend Vision One(以下、Vision One)を背景にSOCオペレーションセキュリティが好調だったことに加え、マネージドサービスが伸長しました。そのほか過年度過少だった売上の調整や円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は13,446百万円(前年同期比18.4%増)と二桁増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネス全般において大きく伸長しました。特にITインフラセキュリティが大きく貢献し、SOCオペレーションセキュリティ並びにクラウドオペレーションセキュリティも伸長しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は11,012百万円(前年同期比24.6%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSOCオペレーションセキュリティが大きく伸長し、マネージドサービスやクラウドオペレーションセキュリティも好調でした。地域的にはオーストラリア、中東、台湾が同地域の売上を牽引しました。加えて円安の影響を受け、その結果、同地域の売上高は13,330百万円(前年同期比33.7%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は58,704百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

一方費用につきましては、円安影響も大きく受けた人件費や利用量の増加に伴うクラウドコストの大幅増に加え、コロナ禍後の経済再開を受け増加した出張費等が大きく増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は49,155百万円(前年同期比25.0%増)と大きく増加し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は9,548百万円(前年同期比14.1%減)と減益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は8,979百万円(前年同期比20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,374百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e - G A A P (繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は8,815百万円となり、前年同期に比べ1,852百万円減少(前年同期比17.4%減)となりました。これは先行投資的側面の強い人的投資やSaaSビジネスの好調に伴うクラウド利用コストの増加などによる売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加が、二桁成長したP r e - G A A P以上に大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は、173,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,845百万円減少いたしました。

有価証券やのれんが増加した一方、現金及び預金をはじめ受取手形、売掛金及び契約資産並びに投資有価証券が大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,574百万円減少の450,224百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、繰延収益の増加等により前連結会計年度末に比べ230百万円増加の242,351百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少や自己株式の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ20,805百万円減少の207,873百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年2月16日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2023年12月期通期業績見通し(2023年1月1日～2023年12月31日)

連結売上高	248,500百万円
連結営業利益	34,800百万円
連結経常利益	34,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	25,100百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	135円
1ユーロ	143円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,542	173,696
受取手形、売掛金及び契約資産	63,614	54,656
有価証券	51,307	57,406
棚卸資産	4,255	4,273
その他	9,532	10,453
貸倒引当金	△317	△316
流動資産合計	319,934	300,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,384	4,125
工具、器具及び備品（純額）	2,685	2,627
その他（純額）	19	14
有形固定資産合計	7,089	6,766
無形固定資産		
ソフトウェア	12,767	13,522
のれん	1,094	6,465
その他	10,431	10,818
無形固定資産合計	24,292	30,806
投資その他の資産		
投資有価証券	70,297	64,187
関係会社株式	4,145	3,487
繰延税金資産	42,111	42,289
その他	2,928	2,517
投資その他の資産合計	119,483	112,481
固定資産合計	150,865	150,055
資産合計	470,799	450,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164	1,685
未払金	4,986	4,828
未払費用	14,819	14,479
未払法人税等	5,055	5,827
賞与引当金	3,675	1,712
繰延収益	192,914	195,225
その他	8,683	7,322
流動負債合計	232,297	231,080
固定負債		
退職給付に係る負債	7,408	7,555
その他	2,414	3,714
固定負債合計	9,822	11,270
負債合計	242,120	242,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,585	19,637
資本剰余金	27,810	27,862
利益剰余金	166,635	151,942
自己株式	△10,291	△18,828
株主資本合計	203,738	180,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,477	△1,254
為替換算調整勘定	24,392	26,315
退職給付に係る調整累計額	122	74
その他の包括利益累計額合計	23,037	25,135
新株予約権	1,884	2,099
非支配株主持分	18	24
純資産合計	228,679	207,873
負債純資産合計	470,799	450,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	50,427	58,704
売上原価	12,367	14,395
売上総利益	38,060	44,308
販売費及び一般管理費	26,945	34,759
営業利益	11,115	9,548
営業外収益		
業務受託手数料	45	54
受取利息	82	953
為替差益	67	—
その他	17	37
営業外収益合計	213	1,045
営業外費用		
支払利息	19	—
為替差損	—	952
持分法による投資損失	14	641
有価証券売却損	19	—
固定資産除却損	1	3
その他	7	16
営業外費用合計	63	1,614
経常利益	11,265	8,979
税金等調整前四半期純利益	11,265	8,979
法人税等	2,898	2,604
四半期純利益	8,367	6,374
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△164	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,531	6,374

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	8,367	6,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	222
為替換算調整勘定	9,917	1,936
退職給付に係る調整額	23	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△16
その他の包括利益合計	9,826	2,094
四半期包括利益	18,194	8,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,335	8,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△141	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,265	8,979
減価償却費	5,625	6,129
株式報酬費用	226	227
のれん償却額	315	290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	128
受取利息	△82	△953
支払利息	19	—
持分法による投資損益(△は益)	14	641
固定資産除却損	1	3
有価証券売却損益(△は益)	19	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	10,040	9,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	5	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△347	△585
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△907	△278
繰延収益の増減額(△は減少)	1,996	1,029
自社株連動型報酬(△は減少)	△1,271	△1,299
その他	△2,977	△3,061
小計	24,056	20,274
利息及び配当金の受取額	95	903
利息の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△4,885	△1,634
訴訟和解金の支払額	—	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,246	19,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,018	3,425
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,242	△582
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,905	6,341
有形固定資産の取得による支出	△269	△321
無形固定資産の取得による支出	△5,106	△5,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	48	90
自己株式の取得による支出	△1,035	△8,536
自己株式の処分による収入	1,151	—
配当金の支払額	△26,381	△20,148
非支配株主からの払込みによる収入	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,216	△28,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,594	367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,892	△9,308
現金及び現金同等物の期首残高	225,681	207,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,574	198,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(誤謬の訂正について)

前連結会計年度第2四半期から第4四半期にて当社のアメリカズ地域の子会社におきまして、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に関連した売上計上の誤りにより、繰延収益から取り崩された売上が過少に計上されておりました。

前連結会計年度の誤謬については、前連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響は軽微であるため、当連結会計年度第1四半期において一括して修正を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益が988百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が741百万円増加しております。

また当第1四半期連結累計期間のセグメント情報において、「アメリカズ」の売上高及びセグメント利益が988百万円増加しております。

なお、当該誤謬の修正に関するキャッシュ・フローへの影響はありません。

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分以上を超過する額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,258	11,358	8,841	9,970	50,427	—	50,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,989	645	11,287	13,930	△13,930	—
計	20,265	13,347	9,487	21,257	64,357	△13,930	50,427
セグメント利益	4,697	1,857	1,552	3,015	11,123	△8	11,115

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△8百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,914	13,446	11,012	13,330	58,704	—	58,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△7	2,217	1,490	14,107	17,807	△17,807	—
計	20,906	15,663	12,502	27,437	76,511	△17,807	58,704
セグメント利益	2,621	1,985	1,777	3,586	9,971	△423	9,548

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△423百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称 Anlyz Inc. 及びAnlyz Cybersecure Private Limited

取得した事業の内容 セキュリティオペレーションセンター向けセキュリティソリューションの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Anlyz Inc. 及びAnlyz Cybersecure Private Limitedの買収により、当社のオーケストレーション、自動化、統合性などの強みが更に拡張され、顧客である法人組織やマネージドセキュリティサービスプロバイダは、運用効率、コスト効率、セキュリティの効果を向上することができるため、同社株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年2月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社米国子会社及びインド子会社による現金を対価とする資産の取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月16日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) Anlyz Inc.

取得の対価	現金 (未払金を含む)	34百万USドル
取得原価		34百万USドル

(2) Anlyz Cybersecure Private Limited

取得の対価	現金	60百万インドルピー
取得原価		60百万インドルピー

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 88百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

① Anlyz Inc.

4,467百万円

② Anlyz Cybersecure Private Limited

75百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) Anlyz Inc.

流動資産	97	百万円
固定資産	157	〃
資産合計	254	〃
流動負債	177	〃
固定負債	-	〃
負債合計	177	〃

(2) Anlyz Cybersecure Private Limited

流動資産	27	百万円
固定資産	6	〃
資産合計	33	〃
流動負債	11	〃
固定負債	0	〃
負債合計	12	〃

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

(1) Anlyz Inc.

売上高	67百万円
営業利益	1 "
経常利益	1 "
親会社株主に帰属する当期純利益	1 "

(2) Anlyz Cybersecure Private Limited

売上高	15百万円
営業利益	1 "
経常利益	1 "
親会社株主に帰属する当期純利益	1 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。